

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社オーテック
【英訳名】	OTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋田 正忠
【本店の所在の場所】	東京都江東区東陽二丁目4番39号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽二丁目4番2号（本社）
【電話番号】	03（3699）0411
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括担当 二瓶 孝男
【縦覧に供する場所】	株式会社オーテック 管材事業本部大阪支店 （大阪府大阪市西区立売堀五丁目8番8号） 株式会社オーテック システム事業本部横浜支店 （神奈川県横浜市西区高島二丁目5番12号） 株式会社オーテック システム事業本部中部支店 （愛知県名古屋市瑞穂区神穂町二丁目2番） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間	第60期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	12,556,539	4,541,059	20,238,231
経常利益(千円)	517,048	218,040	1,304,737
四半期(当期)純利益(千円)	253,745	104,809	672,236
純資産額(千円)	-	7,858,402	7,766,821
総資産額(千円)	-	16,330,640	16,142,375
1株当たり純資産額(円)	-	1,368.08	1,351.42
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	44.72	18.48	118.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	47.5	47.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	541,822	-	757,323
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	972,627	-	160,850
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,762	-	73,799
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	2,103,493	2,531,535
従業員数(人)	-	396	371

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	396
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（嘱託を含み、当社グループからグループ外への出向者及び常用パートを除いております。）であり、臨時雇用者数（常用パートを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。）の総数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	366
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（嘱託を含み、当社から社外への出向者及び常用パートを除いております。）であり、臨時雇用者数（常用パートを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。）の総数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### 1. 商品販売の状況

##### (1) 商品仕入実績

品目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	前年同期比(%)
管工機材販売事業		
管・継手類(千円)	708,944	-
弁類(千円)	483,949	-
特機類(千円)	221,519	-
その他商品(千円)	462,979	-
小計(千円)	1,877,392	-
工事業		
自動制御機器(千円)	35,582	-
環境機器販売事業		
環境関連機器類(千円)	128,363	-
合計(千円)	2,041,338	-

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 金額は仕入価格であります。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 商品販売方法

当社グループは、設備工事業者向けと二次卸売業者向けの2つの販売経路をもち、その売上高構成比率は下記のとおりであります。

品目	販売経路	売上高構成比率(%)
		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
管・継手類 弁類 特機類 その他		69.5
		30.5
合計		100.0

(3) 商品販売実績

品目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	前年同期比(%)
管工機材販売事業		
管・継手類(千円)	848,811	-
弁類(千円)	567,819	-
特機類(千円)	264,007	-
その他商品(千円)	541,178	-
小計(千円)	2,221,817	-
工事業		
自動制御機器(千円)	50,208	-
環境機器販売事業		
環境関連機器類(千円)	166,972	-
合計(千円)	2,438,997	-

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 当第3四半期連結会計期間は、商品売上高及び完成工事高の合計に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

2. 工事の状況

(1) 受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

区分	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	四半期末繰越工事高			期中施工 高 (千円)
					手持工事高 (千円)	うち施工高(千円)		
新設工事	4,710,887	846,743	5,557,630	841,451	4,716,179	(%) 36.2	1,708,647	574,907
既設工事	1,428,322	968,418	2,396,741	875,439	1,521,301	47.7	725,694	973,637
保守工事	697,137	96,529	793,667	385,170	408,496	-	-	385,170
工事合計	6,836,346	1,911,691	8,748,038	2,102,061	6,645,976	36.6	2,434,342	1,933,715

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
3. 四半期末繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
4. 期中施工高は、(期中完成工事高 + 四半期末繰越施工高 - 第2四半期末繰越施工高) に一致しております。

受注の方法

工事等の受注の方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	新設工事	100.0	-	100.0
	既設工事	100.0	-	100.0
	保守工事	52.3	47.7	100.0

(注) 百分比は、請負金額比であります。

(2) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	新設工事	205,140	636,311	841,451
	既設工事	153,225	722,214	875,439
	保守工事	193,195	191,974	385,170
	計	551,561	1,550,500	2,102,061

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 完成工事のうち、主なものは次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間のうち、請負金額5千万円以上の主なもの

須賀工業株式会社	住友生命清澄パークビル計装工事
三建設備工業株式会社	群馬大学小型重粒子線計装工事
株式会社ヤマト	伊勢崎東部ショッピング計装工事
大成温調株式会社	日産自動車Dプロジェクト計装工事
株式会社ユアテック	ララガーデン川口新築計装工事

4. 当第3四半期連結会計期間は、商品売上高及び完成工事高の合計に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(3) 手持工事高(平成20年12月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
新設工事	1,852,409	2,863,770	4,716,179
既設工事	684,112	837,188	1,521,301
保守工事	249,611	158,884	408,496
計	2,786,133	3,859,843	6,645,976

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 手持工事のうち、請負金額が5千万円以上の主なものは、次のとおりであります。

新日本空調株式会社	会津オリンパス(株)新棟新築計装工事	平成21年3月完成予定
川崎設備工業株式会社	川崎重工業(株)名古屋工場計装工事	平成21年3月完成予定
三建設備工業株式会社	日産自動車(株)本社屋建設計画計装工事	平成21年6月完成予定
不二熱学工業株式会社	(仮称)新ロッテプラザ計画計装工事	平成22年2月完成予定
三機工業株式会社	北洋大通センター計装工事	平成22年3月完成予定

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な景気後退の影響により、株価の低迷や急激な円高が進行いたしました。その影響が実体経済にも波及し、企業収益の大幅な減少や雇用情勢の悪化、倒産件数の増加等、景気は急激に悪化してまいりました。

当社グループの事業に関連する建設業界は、企業収益の悪化に伴う設備投資の縮小や計画見直し等により、民間設備投資は減少し、公共投資も依然として低調に推移するなど、厳しい状況が続いております。

このような経済環境下にありまして、当社グループは、積極的な営業活動を展開し、受注拡大と利益確保に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は45億41百万円となりました。また、利益面につきましては、売上高の減少等により、営業利益は2億6百万円、経常利益は2億18百万円、四半期純利益は1億4百万円となりました。

なお、当社グループの工事業における売上高は、通常の営業形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績には季節の変動があります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

管工機材販売事業につきましては、売上高は22億21百万円となり、営業利益は17百万円となりました。

工事業につきましては、売上高は21億52百万円となり、営業利益は1億82百万円となりました。

また、工事業における受注工事高は、19億11百万円となりました。

環境機器販売事業につきましては、売上高は1億66百万円となり、営業利益は6百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、21億3百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は77百万円となりました。この主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、税金等調整前四半期純利益の増加額2億10百万円、仕入債務の増加額7億45百万円及び未成工事受入金の増加額2億92百万円等であり、減少要因といたしましては、売上債権の増加額6億79百万円及びたな卸資産の増加額3億28百万円等であります。

##### (投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億24百万円となりました。これは主に定期預金の預入による支出7億6百万円等によるものであります。

##### (財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は23百万円となりました。この主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、短期借入れによる収入2億20百万円であり、減少要因といたしましては、短期借入金の返済による支出1億95百万円等であります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した設備の新設、売却除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,700,000	5,700,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	5,700,000	5,700,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日		5,700		599,400		525,000

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,683,000	5,683	同上
単元未満株式	普通株式 7,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	5,700,000	-	-
総株主の議決権	-	5,683	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 オーテック	東京都江東区東陽 二丁目4番39号	10,000	-	10,000	0.18
計	-	10,000	-	10,000	0.18

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は11,000株となります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	619	678	678	658	623	529	500	460	497
最低(円)	590	601	627	620	467	460	350	405	430

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人になりました。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,198,508	2,920,046
受取手形及び売掛金	2, 3 5,083,417	2, 3 6,466,143
営業未収入金	1,796,018	2,027,313
有価証券	20,518	20,454
商品	417,513	373,936
原材料	46,828	20,834
未成工事支出金	2,129,007	851,885
貯蔵品	1,497	1,994
繰延税金資産	103,519	151,738
その他	145,884	99,443
貸倒引当金	16,122	27,299
流動資産合計	12,926,590	12,906,490
固定資産		
有形固定資産	1 1,757,202	1 1,781,416
無形固定資産	19,391	14,493
投資その他の資産		
投資有価証券	599,352	594,368
その他	1,056,185	875,306
貸倒引当金	28,080	29,700
投資その他の資産合計	1,627,457	1,439,974
固定資産合計	3,404,050	3,235,885
資産合計	16,330,640	16,142,375

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3 5,447,268	3 5,645,676
短期借入金	1,326,020	1,171,020
未払法人税等	48,019	399,856
未成工事受入金	769,325	159,676
賞与引当金	179,778	233,285
役員賞与引当金	22,860	35,480
完成工事補償引当金	12,420	21,700
工事損失引当金	19,700	-
その他	261,202	316,571
流動負債合計	8,086,595	7,983,266
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	88,680	82,976
再評価に係る繰延税金負債	150,987	150,987
退職給付引当金	1,578	394
役員退職慰労引当金	124,342	137,265
負ののれん	6,995	9,327
その他	13,056	11,336
固定負債合計	385,642	392,287
<b>負債合計</b>	<b>8,472,237</b>	<b>8,375,553</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金	525,000	525,000
利益剰余金	6,955,596	6,849,865
自己株式	7,068	4,814
株主資本合計	8,072,927	7,969,450
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	72,176	86,739
土地再評価差額金	386,464	386,464
評価・換算差額等合計	314,288	299,724
少数株主持分	99,763	97,095
純資産合計	7,858,402	7,766,821
<b>負債純資産合計</b>	<b>16,330,640</b>	<b>16,142,375</b>

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	2 12,556,539
売上原価	10,222,430
売上総利益	2,334,108
販売費及び一般管理費	1 1,859,454
営業利益	474,654
営業外収益	
受取配当金	13,079
受取賃貸料	21,367
持分法による投資利益	5,429
その他	27,901
営業外収益合計	67,778
営業外費用	
支払利息	16,793
その他	8,591
営業外費用合計	25,384
経常利益	517,048
特別利益	
貸倒引当金戻入額	11,271
特別利益合計	11,271
特別損失	
固定資産売却損	2,239
固定資産除却損	1,136
投資有価証券評価損	2,070
会員権評価損	7,442
特別損失合計	12,889
税金等調整前四半期純利益	515,430
法人税、住民税及び事業税	198,780
法人税等調整額	58,183
法人税等合計	256,964
少数株主利益	4,721
四半期純利益	253,745

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	2 4,541,059
売上原価	3,724,468
売上総利益	816,590
販売費及び一般管理費	1 610,106
営業利益	206,484
営業外収益	
受取配当金	3,940
受取賃貸料	7,779
その他	8,208
営業外収益合計	19,929
営業外費用	
支払利息	5,499
持分法による投資損失	565
その他	2,307
営業外費用合計	8,372
経常利益	218,040
特別損失	
固定資産売却損	1,367
固定資産除却損	177
投資有価証券評価損	240
会員権評価損	5,292
特別損失合計	7,078
税金等調整前四半期純利益	210,962
法人税、住民税及び事業税	46,780
法人税等調整額	57,155
法人税等合計	103,936
少数株主利益	2,216
四半期純利益	104,809



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	515,430
減価償却費	54,017
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,796
賞与引当金の増減額(は減少)	53,506
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,620
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	9,280
工事損失引当金の増減額(は減少)	19,700
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,088
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,922
受取利息及び受取配当金	19,561
支払利息	16,793
投資有価証券評価損益(は益)	2,070
会員権評価損	7,442
持分法による投資損益(は益)	5,429
売上債権の増減額(は増加)	1,616,040
たな卸資産の増減額(は増加)	1,346,469
仕入債務の増減額(は減少)	198,407
未成工事受入金の増減額(は減少)	609,649
未払消費税等の増減額(は減少)	44,715
その他	36,180
小計	1,084,164
利息及び配当金の受取額	19,102
利息の支払額	15,837
法人税等の支払額	545,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	541,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	1,129,768
定期預金の払戻による収入	220,400
有形固定資産の取得による支出	47,498
その他	15,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	972,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	735,000
短期借入金の返済による支出	580,000
配当金の支払額	147,772
その他	4,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,762
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	428,042
現金及び現金同等物の期首残高	2,531,535
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,103,493

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、991,807千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、958,780千円であります。
2 受取手形裏書譲渡高 100,084千円	2 受取手形裏書譲渡高 125,492千円
3 四半期末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 228,265千円 支払手形 428,817千円	3

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 654,496千円 賞与引当金繰入額 80,712 役員賞与引当金繰入額 22,860 退職給付費用 21,564 役員退職慰労引当金繰入額 15,147
2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、業績には季節的変動があります。
当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 213,785千円 賞与引当金繰入額 65,971 役員賞与引当金繰入額 7,620 退職給付費用 6,403 役員退職慰労引当金繰入額 5,272
2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	3,198,508
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,115,524
マネー・マネージメント・ファンド	20,508
現金及び現金同等物	2,103,493

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,700,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 28,802株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当金支払額に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	148,014	26	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

当四半期連結累計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	管工機材販売 事業(千円)	工事業 (千円)	環境機器販売 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対す る売上高	2,221,817	2,152,269	166,972	4,541,059	-	4,541,059
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	382	-	-	382	(382)	-
計	2,222,199	2,152,269	166,972	4,541,441	(382)	4,541,059
営業損益	17,174	182,860	6,432	206,468	16	206,484

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	管工機材販売 事業(千円)	工事業 (千円)	環境機器販売 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対す る売上高	6,288,893	5,714,690	552,955	12,556,539	-	12,556,539
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,126	-	-	1,126	(1,126)	-
計	6,290,019	5,714,690	552,955	12,557,665	(1,126)	12,556,539
営業損益	4,181	441,934	28,534	474,650	3	474,654

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品系列及び販売方法の類似性並びに事業管理体制を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
管工機材販売事業	鋼管、継手、バルブ、衛生陶器、住設機器類
工事業	計装工事、電気工事、メンテナンス工事、空調自動制御機器
環境機器販売事業	小型貫流蒸気ボイラー、R I 水分密度測定器、水処理装置、環境関連機器類

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,368.08円	1株当たり純資産額 1,351.42円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 44.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 18.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益(千円)	253,745	104,809
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	253,745	104,809
期中平均株式数(株)	5,673,484	5,671,743

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

株式会社オーテック  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任  
社員  
業務執行社員  
公認会計士 小川 幸伸 印

指定有限責任  
社員  
業務執行社員  
公認会計士 大黒 英史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーテックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーテック及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。